

事務事業名	消防団公務災害補償基金参画事業 ☐ 実施計画事業		所属部局	消防本部		単位番号	13051						
			所属課室	消防課		課長名	芦沢俊一						
			所属担当	地域消防		担当者名	森本浩人						
基本政策	基本計画体系	I	情報と連携の都市づくり		予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
政 策		06	安全な環境づくり		事業区分	01	一般	09	01	02	040	04	
施策		08	防災体制の充実			☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金	☐ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金交付事業 ☒ その他の事業						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 15 年度） ☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）		法令根拠	消防組織法、消防法									
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載					事業費の主な内訳（ 24年度 決算見込）							
	消防団員の公務災害に係る事務					項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)	
	被災団員及び病院対応					一部事務組合負担金		2,352					
	消防団員公務災害補償基金への手続き												
	被害者又は加害者との示談協議												
											計		2,352

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
24年度活動実績	公務災害受傷者の手続及び補償事務。 訓練中等怪我の無いよう注意を払う指導の徹底。
25年度活動予定	公務災害受傷者の手続及び補償事務。 訓練中等怪我の無いよう注意を払う指導の徹底。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
消防団員	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
被災団員の健康回復及び生活保障をする。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
消防団活動ができるようになってもらう。	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
アイウ	
発生件数	件
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
アイウ	
受傷者数	人
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
アイウ	
健康回復人数	人
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
アイウ	
復帰件数	件

(2) 事業費・指標の推移				単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円	20,591	2,352	2,352	2,352	2,352			
	事業費計 (A)			千円	20,591	2,352	2,352	2,352	2,352	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	3	2	3	3	3				
		延べ業務時間	時間	900	900	900	900	900				
		人件費計 (B)	千円	3,566	3,566	3,566	3,566	3,566	0	0		
		(A)+(B)			千円	24,157	5,918	5,918	5,918	5,918	0	0
活動指標		アイウ	件	60.0								
対象指標		アイウ	人	6.0								
成果指標		アイウ	人	6.0								
上位成果指標		アイ	件	6.0								

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成15年の南アルプス市合併以降。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	今年度は東日本大震災より公務災害補償件数が増加した関係にて補正が生じた。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	特になし

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☐ 取り組みしていない⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過（取り組みしていない場合はその理由）	今年度、山梨県市町村一部事務組合とタイアップし、「消防団危険予知訓練研修会」を予定している。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	操法大会のための訓練やソフトボール大会の練習が行われる前の各分団部長会議時に公務災害の多い事例等を話し注意しながら活動を行うように依頼した。

事務事業名	消防団公務災害補償基金参画事業	所属部	消防本部	所属課	消防課
-------	-----------------	-----	------	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の 施策に結びつき、貢献しているか？意図 が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 消防組織法にもとづくもので問題はない。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行 わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行すること は可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 消防組織法にもとづくもので問題はない。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、こ の事務事業を将来にわたり、維持・継続 していくことは妥当か？目的や事業の必 要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 消防組織法にもとづくもので該当しない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させる ことはできるか？できない場合は何が原 因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 消防組織法にもとづくもので該当しない。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他に あるか？類似事務事業がある場合、その 事務事業との統合や連携を図ることはで きるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 消防組織法にもとづくものであるため ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休 止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響 はあるか？また成果から考えて、休止・ 廃止することはできるか？	☒ 影響なし ☐ 休止・廃止ができる ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 法律に違反する 法律に違反する
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減で きないか？(仕様や工法の適正化、住民 の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 消防組織法にもとづくものであり削減ができない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できない か？(事業のやり方の見直しによる業務 時間の削減や臨時職員対応や外部委託 による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 消防組織法にもとづくものであり人員削減ができない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っ ていないか？受益者負担を見直す必要 はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 消防組織法にもとづくもので問題はない。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	消防団員は特別職の地方公務員であり、法律により補償制度が設けられている。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について ① 法律により補償されている制度につき改革改善することではない。 ② ③																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 ① ② ③	(5) 事務事業優先度評価結果 <table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>⑫</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑥</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	⑫	コスト削減優先度評価結果	⑥																	
成果優先度評価結果	⑫																					
コスト削減優先度評価結果	⑥																					